



ブラジルレアル

ポイント① ブラジルレアルは大幅下落

ブラジルレアルの対米ドル相場は、原油や鉄鉱石などの資源価格の反発に加え、ルセフ前大統領の弾劾をきっかけとした経済改革進展への期待などから2016年に大きく上昇しました。しかし、足元では再び政治リスクの高まりから大幅に下落しています。

現地時間5月17日夜、ブラジルのテメル大統領が汚職隠蔽に関与した疑いがあると地元紙が伝えました。報道を受けて、ブラジルの金融市場は大きく調整し、ブラジルレアルは、18日のニューヨーク市場では対米ドルで前日比6.8%、対円でも同6.5%下落しました。

ポイント② 回復途上のファンダメンタルズ

ブラジルのファンダメンタルズは、経常赤字が縮小し、インフレ率が低下するなど、改善しつつあります。足元のインフレ率(拡大消費者物価指数)は引き続き低下しており、4月は4.08%とブラジル中央銀行の目標値である4.5%を下回りました。

こうした環境下、同中銀が昨年10月以降、4月までに累計3%の利下げを実施してきたことで、景気回復の兆しが見えてきたことに加え、年金改革法案が議会で前進するなど財政再建の見通しが改善する中で、レアルは2017年も概ね堅調に推移しました。

ポイント③ 政治情勢の行方を注視

ブラジルのファンダメンタルズは回復途上にありますが、一方で、ルセフ前大統領の弾劾を主導した前下院議長が逮捕されるなど多くの政治家が汚職への関与を疑われ、市場では政治リスクが煽り続けてきました。テメル大統領本人の汚職への直接的な関与の疑いが報じられたことで、テメル政権下で進められてきた財政再建計画が頓挫するとの懸念が高まっています。

政治的不確実性の再燃により、財政改革の停滞や回復の兆しが見えていたブラジル経済が再び悪化するリスクが高まることから、レアルは当面は不安定な動きが予想されます。テメル大統領は現段階では辞任の求めには応じない考えを表明していますが、汚職隠蔽疑惑に関する捜査や政治情勢の行方を注視する必要があります。

利下げをしてもなお相対的に高い金利を得られるレアルですが、市場で選好されるためには、財政健全化を進めるうえで重要な年金改革法案の審議をはじめ、経済改革推進の継続が不可欠であると考えられます。

図1：為替レートの推移

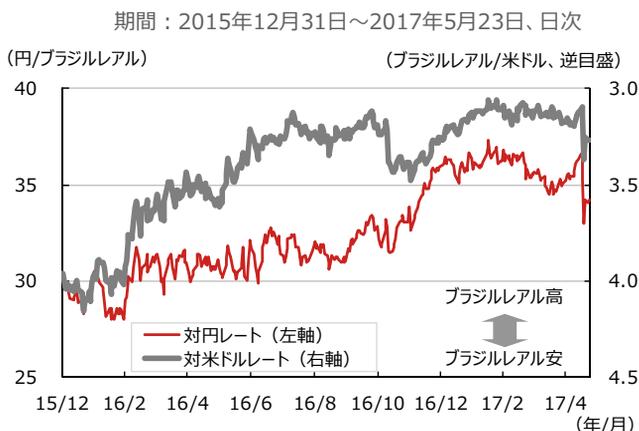


図2：鉱工業生産指数(前年同月比)の推移

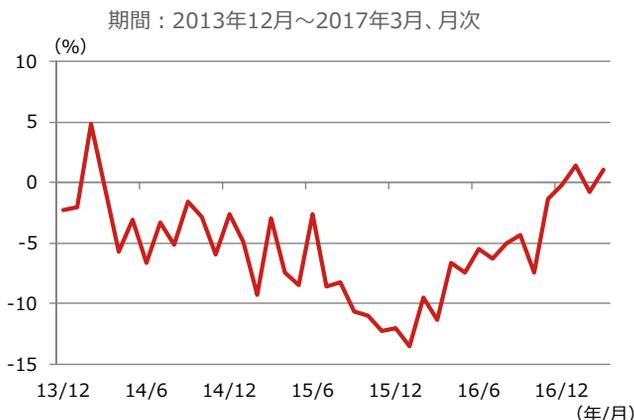
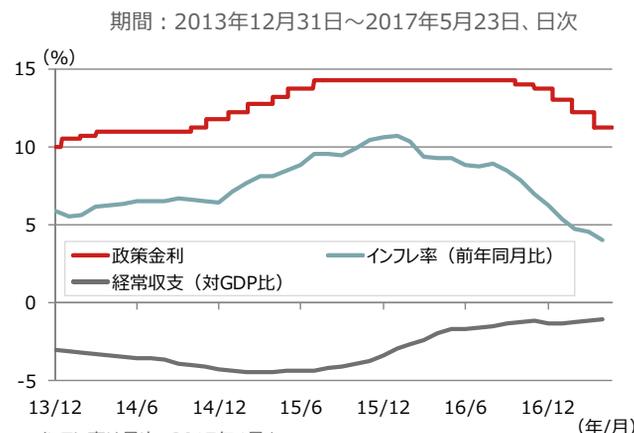


図3：政策金利とインフレ率、経常収支の推移



・インフレ率は月次、2017年4月まで。

経常収支は月次、2017年4月まで、過去12ヵ月累計。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

【ご参考】各国の為替レート(対米ドル、対円) 期間：2013年12月31日～2017年5月23日、日次

トルコ



南アフリカ



メキシコ



ブラジル



インド



インドネシア



中国



オーストラリア



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考】各通貨の実質実効為替レートとキャリーリターン(対米ドル)*

期間：1999年12月31日～2017年5月23日、日次



トルコリラ



南アフリカランド



メキシコペソ



ブラジルレアル



インドルピー



インドネシアルピア



中国元



オーストラリアドル



* 各通貨の対米ドルのリターンに米ドルとの金利差を加算したリターン。ただし、中国元はブルームバーグデータが算出されていないため掲載していません。

(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年5月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会